

安城市議会平成29年12月議会での 安城市議石川博雄の一般質問の要約

1 デンパーク開園20周年のリニューアルについて

(1) これまでの内容と成果について

(質問)

デンパークは、20年前の平成9年4月に開園しました。その後、節目ごとにリニューアルが行われ、今や市を代表する観光施設に育ちました。

そこで質問です。これまでデンパークで行われた主なリニューアルの内容と、入園者数の推移について伺います。

(答弁)

平成12年に風車の広場を整備しました。そして、19年にローラー滑り台を整備し、24年には四季の花木園を整備しました。入場者数は、20年度から23年度までは50万人を割っていましたが、24年度は51万人とリニューアルの効果が表れました。

(2) 今回の内容について

(質問)

今回のリニューアルは、「子どもも楽しいデンパーク」がテーマと聞きます。場所は、入園ゲートを入り左へ行った、風車の広場あたりです。そこで質問ですが、今回のリニューアルの内容と、入園者数の見込みを伺います。

(答弁)

風車の広場は、アスレチック的な大型木製遊具とし、子ども広場はデンマーク製遊具とし、マーガレットハウスは、子ども用屋内遊戯施設とします。開園は来年3月中旬とし、入園者数は55万人を見込みます。

(質問)

マーガレットハウスの屋内遊戯施設は、(株)ポーネルンドの監修と聞いています。

私は、先日、JR名古屋駅のタカシマヤゲートタワーモールにて、ポーネルンド社の屋内あそび場を見ました。多くの親子づれでにぎわっていました。

そこで再質問です。改めて、ポーネルンド社とはどのような会社であり、指定管理者の安城都市農業振興協会とは、どのような関係となるか、再質問します。

(答弁)

ポーネルンド社は、遊びを通じて子どもの健全な成長を目指す企業で、北欧遊具の提供などを行っています。今回のリニューアルに当たり、同社の遊具を購入し、総合監修をしてもらいます。安城都市農業振興協会は、施設の管理運営を行います。

(3) 入園料と屋内遊戯施設利用料について

(質問)

マーガレットハウスの利用料は、子ども500円/1時間、大人300円/1時間を予定すると聞いています。

そこで質問です。新たに整備される屋内遊戯施設の利用料金の根拠や妥当性について、どのように市民の理解を得て行くか、伺います。

(答弁)

ポーネルンド社が近隣地域で展開する施設の利用料金は、子ども600円/30

分、大人500円／30分ですので、デンパークはその半額程度であり、妥当と考えています。

(質問)

デンパークへの入園料600円が別に出るので、例えば、何かとセットでセット割や、ママ友が集まってママ友割など、お得な料金設定の工夫もいただきたいと思っています。また、春秋の連休など、家族連れで賑わうと思いますが、屋内遊戯施設は、80人の人数制限があるとのことでした。

そこで2点を再質問します。1点目は、お得な料金設定の考えはありますか、2点目は、入園ゲート前に、屋内遊戯施設の待ち時間を表示する考えはありますか、併せて再質問します

(答弁)

1点目は、団体利用を2割引きとし、その他の割引は、利用状況の推移を見ながら、指定管理者と協議していきたいと考えています。2点目は、入園ゲートの前に混雑状況が確認できる掲示板を設置するとともに。フェイスブックやツイッターなどで随時情報発信する考えです。

(4) あんくるバスのアクセス向上について

(質問)

あんくるバスでデンパークへ行くには、南部線か桜井西線に乗る必要がありますが、1日6便で、病院へ行ける朝の2便を除けば、残り4便はほぼ2時間おきです。ある高齢者福祉のボランティアグループが、デンパーク行きを計画しましたが、更生病院での乗換えと帰りの便が不便なため、断念したと聞きました。更生病院とデ

ンパークの間は、わずか2 km余りですが、この間のアクセスが悪いのです。

そこで質問です。循環線をデンパークまで広げること、循環線の2本のうち1本を広げて大ループ、小ループとすることなど、この機に、あんくるバスのアクセス向上も行うべきと考えますが、どうか伺います。

(答弁)

あんくるバス循環線は、ぎりぎりの時間設定で走行しており、延伸すれば便数が減るため、考えていません。

現在、名鉄バスと安城線(新安城～JR安城～更生病院)をデンパークまで延伸する協議を行っており、休日のみであれば可能性があるとの感触を得ておりますので、協議を重ねていきたいと考えています。

【私の意見】

デンパークができたとき、私は、「これで市外の友人を案内できる」と喜んだ覚えがあります。20周年リニューアルは、子ども向けに、屋外も屋内も充実します。特に、ポーネルド社の施設は、県内3番目、三河では初めての施設です。大勢のご家族がきていただけるよう、さらに良いものにして行きたいですね。

2 大地震対策

(1) 「南海トラフ地震に関連する情報(臨時)」について

(質問)

かつては、東海地震は予知できるとの前提のもと、昭和50年代から、駿河湾を中心に観測体制が敷かれてきました。また、総理大臣が警戒宣言を発令し、新幹線

を止めるなど、強制的な措置も考えられていました。

しかし、阪神淡路、東日本という未曾有の大震災でも、前兆現象は観測されず、近年では、南海トラフ全域での地震が想定されるようになりました。現在は、予知はできないとの前提に立ち、本年11月から、「南海トラフ地震に関連する臨時情報」が出されることとなったと聞いております。

そこで質問ですが、「南海トラフ地震に関連する臨時情報」は、具体的にどのような場合に出され、どのような発表内容となるのか、伺います。

(答弁)

南海トラフ沿いで大きな地震が発生した場合、ひずみ計に変化を観測した場合など、臨時情報が出されます。大地震発生の可能性が高い場合「3日以内の可能性が高い」など期間が示されることとなります。

(質問)

臨時情報のイメージは、分かりました。強制力の有無など、全体の制度がどう変更されるのかという理解も重要と思われれます。そこで再質問ですが、制度の変更について、市民にどう周知するか、再質問します。

(答弁)

市の公式ウェブサイトのほか、広報あんじょうへの掲載、減災まちづくり研究会や、まちかど講座、自主防災組織連絡協議会などで周知していきます。

(2) 臨時情報が出された場合の市の対応について

(質問)

南海トラフ地震で、本市の震度は、理論上最大想定モデルでは、震度7ないし震

度6強とされます。いまだ誰も経験したことがない強い大地震です。臨時情報が出されれば、地震の可能性が出てきたと、まず不安心理が働き、水や食料、乾電池、家具固定の金具などのパニック買いや、デマ情報が流布されることも考えられます。

そこで質問です。「南海トラフ地震に関連する臨時情報」が出された場合、市としては、どう対応するか。また、パニック買いなどが予想されますが、市としては、どう市民に伝えるのか、併せて質問します。

(答弁)

市は、災害対策本部などの体制や、市民が利用する施設の点検など、被害を最小限に抑えるよう努めていきます。市民の皆さんには、日頃から行っている備えの再確認を求めるとともに、冷静な行動をお願いしていきます。

【私の意見】

「いつやるの、今でしょ」という流行語がありました。

具体的に、南海トラフの臨時情報が出されたら、欲しいものは店頭から消え、市民は十分なことは難しくなります。臨時情報が出されていない今こそ、「今でしょ」だと思います。

市は、そういう想いで、制度の周知に努めていただきたいと思います。

3 きめ細やかな小中学校の教育について

(1) いじめの現状と対応について

(質問)

いじめ問題と不登校問題について、国は、本年10月、平成28年度の児童生徒

の問題行動・不登校等の全国調査の結果を発表しました。

それによれば、昨年度のいじめ認知件数は、国立、公立、私立の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校で、約32万3千件、学年別には、小学校2年生が最も多く、小学校1年生から4年生までの4年間で約17万4千件、全体の約54%を占め、次に中学校1年生が多いというものでした。

そこで質問です。本市の小中学校の各学年におけるいじめ認知件数と、解決された割合、そして本市のいじめに対する基本的な対応について、伺います。

(答弁)

小学1年生23件、2年生35件、3年生39件、4年生30件、5年生31件、6年生45件、中学1年生101件、2年生45件、3年生26件です。小学校では全体の約61%、中学校では全体の約76%が年度内に解決され、解決されていないものは、全て指導・支援を継続しています。いじめへの対応は、学校いじめ防止基本方針に従い、対応しています。

(2) 不登校の現状と対応について

(質問)

次に、不登校です。不登校とは、年度内に30日以上欠席をいい、病気や経済的理由によるのではなく、心理的などの要因により、登校しない、あるいは、したくともできない状況とされています。

昨年度の全国調査では、国立、公立、私立の小学校、中学校の不登校は、約13万4千件、そのうち中学1年生から3年生まで3年間で、約10万3千件、全体の約77%を占め、中学3年生が最も多い学年でした。

そこで質問ですが、本市の小中学校の各学年の不登校の件数と、その主な原因、そして本市の不登校に対する基本的な対応について、伺います。

(答弁)

小学1年生3人、2年生3人、3年生9人、4年生14人、5年生13人、6年生20人、中学1年生43人、2年生81人、3年生90人です。主な原因は、家庭に係る状況、いじめを除く友人関係、学業の不振などでした。対応としては、不登校児童生徒のための別室や、相談の場などの支援をしています。

(質問)

中学校では、いじめと不登校が多い状況を踏まえ、少人数学級を中学校へ拡大するという観点から、再質問します。

学級人数は40人が基本とされています。しかし、国や県の取組みに加え、市の一層の取組みにより、本市では、小学校1年生、2年生は30人学級、3年生、4年生は35人学級としました。このように、小学校1年から4年までを対象に、市独自の教員を配置して、一層きめ細やかな少人数学級を進めてきました。

こうした取組みは、西三河各市をリードする先進的なものです。小1から小4までのいじめ件数が全国に比べて大幅に少ないのも、その成果だと思うのです。

しかし、中学校においては、逆に、いじめも不登校も多いのです。

中学校になると、生徒は複数の小学校から集まりマンモス化する、部活が始まる、勉強が難しくなる、定期テストが行われる、高校入試があるなど、生徒に加わるストレスが増える、生徒自身も思春期を迎える中で、教科ごとに担任が変わるなど、一人ひとりの生徒の話を聞く、目が届くことが難しくなります。

それゆえに、本市が進めてきた少人数学級の取組みを中学校まで拡大することが、根本的にいじめ問題、不登校問題を減らす、有効な解決策ではないかと思うのです。

そこで再質問です。本市の小学校 1、2 年生に導入している 30 人程度の少人数学級を、中学校にも取り入れるような、さらなる少人数学級の推進について、どう考えているか伺います。

(答弁)

中学校への少人数学級の取組みは、本市は、県や他市に先駆けて、平成 17 年度に中学 1 年生に 35 人学級を導入しました。その後、21 年に県が同様の導入を行ったため、市は独自に非常勤講師を配置し、より充実した体制をとっています。

不登校対策としては、家からも出られなくなってしまった児童生徒への支援として、社会教育指導員を自宅に派遣するなど、生徒一人ひとりに寄り添えるきめ細やかな支援を検討していきます。

【私の意見】

市内の学年人数は、およそ 2 千人です。中学校 3 年生で 90 人が不登校ということは、1 学年 200 人の学校では 9 人、300 人の学校では 14 人もの不登校があるということで、非常に心配です。全国的には、増加傾向とされているのです。

学校の先生方は、不登校の児童生徒や保護者に対して、一生懸命対応していただいています。これには頭が下がります。しかし、同時に、これ以上不登校が増えないための対策も検討されたい、その有力な考えが「少人数学級の中学校への拡大」ではないかと思うのです。

(3) 外国人児童生徒への日本語指導について

(質問)

市内在住の外国人は、本年 1 1 月では、約 6 千 7 百人余りで、年々増えており、発展が著しいアジア諸国の増加が目立つようです。こうした中、市内の小中学校に通う外国人の児童生徒のうち、日本語ができない児童生徒を対象に、今年度、日本語初期授業が行われています。

そこで 3 点について質問です。まず、本市の小中学校の各学年での外国人の児童生徒は、どのくらいの数ですか。次に、今年度、市は、日本語初期授業を前期は祥南小学校で、後期は二本木小学校で実施したと聞きますが、市としての手ごたえはどうですか。最後に、日本語初期授業については、今後さらに拡大していく考えはあるか、以上 3 点を伺います。

(答弁)

外国人児童生徒の数は、小学校全体で 3 6 6 人、中学校全体で 1 5 0 人、合わせて 5 1 6 人となります。日本語初期授業には、3 6 人が参加し、大いに手ごたえがあったと感じています。来年度はさらに拡充を検討してまいりたいと考えています。

(質問)

本市は、学校の外、地域においても、日本語教室を開催していると聞いています。

外国人児童生徒が、日本語を使えるようになり、地域に活躍できる場があれば、やり甲斐を感じることができるし、災害時には、日本人とのコミュニケーションを仲介できる、非常に重要な役割を担っていただける人材になると考えます。

そこで再質問です。外国人児童生徒を対象とする学校外の日本語教室について、

過去5か年間について、市はどのように開催したか、何人の児童生徒が通ったか、伺います。また、外国人児童生徒が、地域でも活躍できる仕組みがあるのかどうか、無ければ今後検討する考えがあるかどうか、併せて伺います。

(答弁)

市の国際交流協会では、市民会館を会場として、過去5年間で124人、ほぼマンツーマンで、その子の状況に応じた日本語教育指導を実施しています。このほか、今年から、2つのボランティアグループが自ら立ち上げた日本語教室があり、県営古井住宅集会所と市民交流センターにおいて、開催されています。

外国人児童生徒が地域で活躍できる仕組みについては、現時点では、ありませんが、他市では日本語教室の新たな担い手となり、活躍している事例があると聞いています。

【私の意見】

安城は、日本で一番元気な地域であり、これから外国人が増えると思います。かつて、日本から海外に渡り、その地の発展に寄与された日本人の方々も多かったと聞いています。

これから、地域においては、顔と顔が見える関係づくりが必要となると考えられますし、市においては、必要な施策について検討が必要だと思います。